

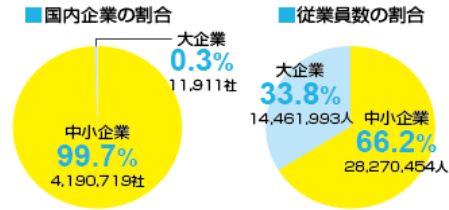
生産と労働

資本主義経済と企業

資本主義経済 企業が資本を使い、利潤を目的に生産活動を行う経済

公企業 地方公営企業 水道・ガスなど
(利潤が目的ではない) 独立行政法人

私企業 個人企業 農家・個人商店など
(利潤が目的) 法人企業 複数の人が出資する企業 株式会社など



細かい数字はいらない

企業の社会的責任 (CSR) 企業の責任
教育、文化、環境などでの社会貢献が求められること

最近、グローバル化により、中小企業も海外進出を進めている
ベンチャー企業 独自の技術で新事業を展開する中小企業

資本を株式の発行により集める会社
株式は証券取引所で売買される

株主 株式を購入した出資者 利益の一部を配当で受け取る
株主総会 株主が出席し、経営方針を議決

労働者の権利

労働三法 労働基準法 労働条件の最低基準を定める
労働者と使用者の関係は対等
男女の賃金は同一
労働時間は週40時間 1日8時間以内
少なくとも週1日の休日

労働組合法 団結権を定める
労働関係調整法 使用者と労働者の争議を予防、解決

ワークライフバランス 仕事と生活の調和を図ること
労働災害 仕事現場での事故、過労死、自殺などの問題

終身雇用 同じ企業に定年まで勤めること 近年は
年功序列賃金 勤めた年数により賃金が上昇するしくみ 能力主義・成果主義が導入されている

非正規労働者 アルバイト、パート、派遣労働者、契約労働者など
外国人労働者 少子高齢化に伴い、日本の労働人口が減少してきている
ために雇用が増えている

セーフティネット 雇用問題を社会全体で解決するためのもの

雇用保険 失業の際、保険金が出る
職業訓練 職業能力開発
就職相談 公共職業安定所
生活保護 最低限度の生活を保障

技術革新
技術上の改良や
発明のこと

利益の一部を配当で受け取る

団結権
労働組合をつくる
権利